

2026. 2. 20

【日本消費者物価指数（26年1月）】

インフレ率はピークアウトが鮮明に ～エネルギー、食料による押し下げが続く～



経済調査部 主任エコノミスト

森田 幸大

ポイント

- 1月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.0%（12月：同+2.4%）と伸び幅が2ヵ月連続で縮小した。エネルギー、生鮮除く食料がともに押し下げ要因
- 生鮮除く食料は6ヵ月連続で伸びが鈍化、今後も鈍化傾向が続く可能性
- 先行きは、2-3月にかけて前年比+1%台半ば、4月は同+1%台半ばから後半、5月以降は同+1%台後半での推移を予想する。実質賃金も1月以降プラス推移となろう

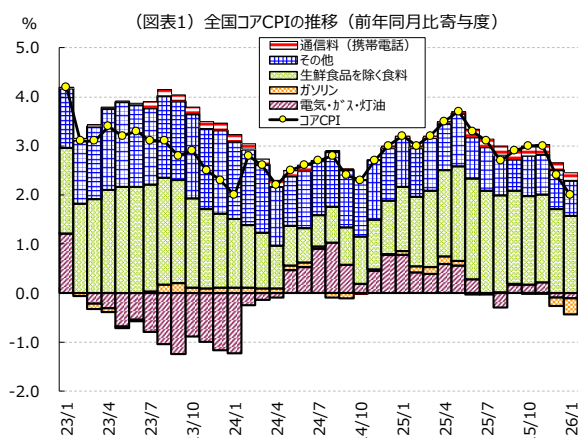
1. コア指数は2年ぶりの2.0%に

1月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.0%と、12月から0.4ポイント伸びが縮小した（図表1、2）。また、前年比+2.0%は2024年1月以来の伸び幅となった。総合指数は同+1.5%で、12月から0.6ポイント伸びが縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.6%で12月から0.3ポイント伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同+1.3%と、こちらも12月から0.2ポイント伸びが縮小した。

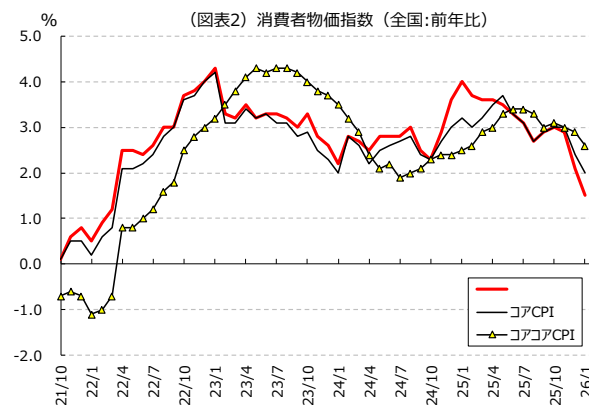
総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、マイナス方向では、エネルギー（12月：前年比▲3.1% → 1月：同▲5.2% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.17ポイント）であった。また、食料（生鮮食品を除く）（同+6.7% → 同+6.2% 同▲0.12ポイント）もマイナスに寄与した。総合指数に対しては、生鮮食品（同▲2.7% → 同▲6.9% 同▲0.23ポイント）もマイナス寄与が拡大して、コア指数よりも総合指数の方が縮小幅は大きくなった。

2. エネルギーは、ガソリン税の暫定税率廃止による効果が押し下げ

エネルギーがマイナスに寄与した要因として、ガソリン代（12月：

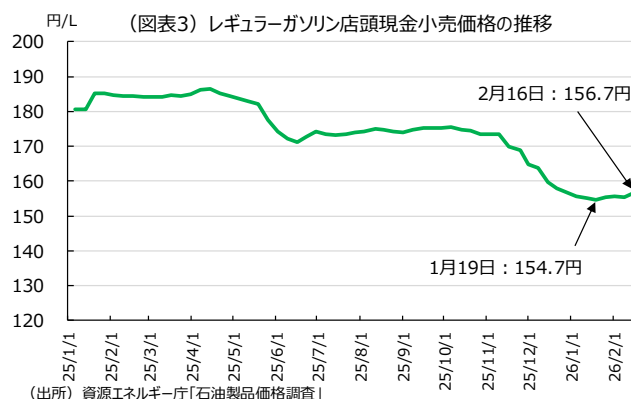


(出所) 総務省「消費者物価」



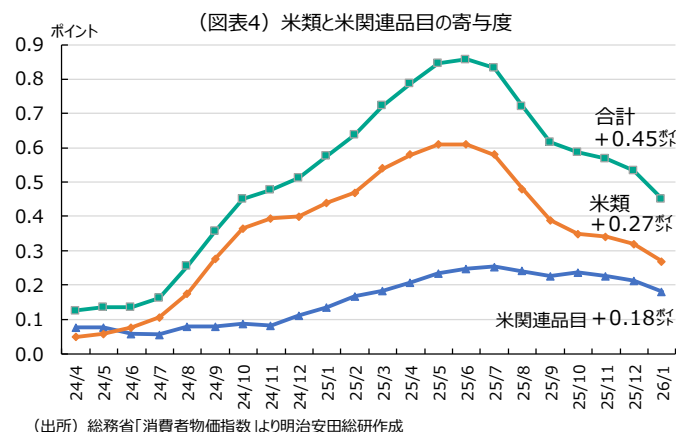
(出所) 総務省「消費者物価指数」

前年比▲7.1% → 1月：同▲14.6%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.17¹）につき、ガソリン税の暫定税率が昨年末に廃止され、1月は月間を通じて表れた¹ことが大きい。資源エネルギー庁の石油製品価格調査によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、2025年11月4日時点の全国平均173.6円から1月19日時点の154.7円まで10週連続で下落した。その後は下げ止まり、2月16日時点では156.7円となっている（図表3）。暫定税率の廃止については、1月中には店頭価格への反映が終わったものとみられる。

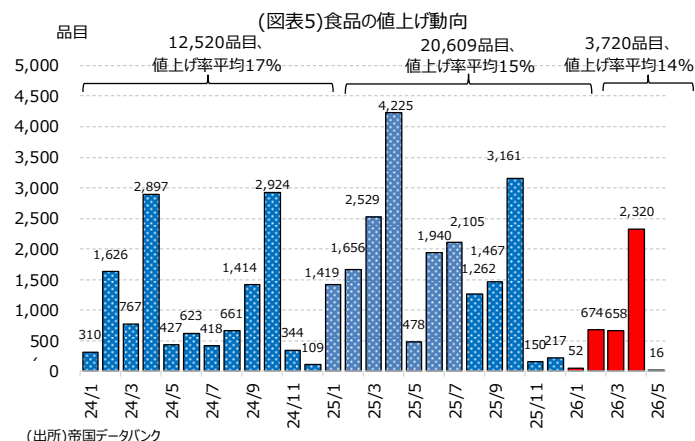


3. 食料（生鮮食品を除く）は6ヵ月連続伸び鈍化

食料（生鮮食品を除く）の伸びは6ヵ月連続で縮小した。米類の伸びは昨年5月の前年比+101.7%から8ヵ月連続で鈍化した。1月は同+27.9%となり、総合指数に対する寄与度はピークの6月（+0.61²）から+0.27³へと縮小基調にある（図表4）。米関連品目²の寄与度（12月：同+0.21³ → 1月：同+0.18⁴）も小幅に縮小した。米価格はピークアウトの兆しが見えつつあり、農林水産省が2月13日に発表した2月2～8日に全国のスーパーで販売された銘柄米⁵ 35kgの価格は、4,294円と3週連続で下落し、水準としては2025年9月初頭以来となった（2025年9月1～7日：4,344円）。また、同省が公表する、店頭に並ぶ前の2025年産米相対取引価格⁴では、1月は35,465円（前年同月比+37%）と、最高値を更新⁵した2025年10月の37,058円（同+56%）から3ヵ月連続で低下している。



帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2026年1月30日時点）によると、2月の飲食料品値上げは674品目となり、前年比▲59.3%となった。また、2026年の値上げは、5月までの判明分で3,720品目と、前年同時期の2025年見通しであった8,867品目を大幅に下回っている（図表5）。同社は、2026年は前年比減が続く見通しであるとみている。



米価格は高止まりが続くもののその伸びは鈍化傾向にあり、食品値上げについては安定に向かう見通しであることをふまえると、生鮮除く食料の寄与度の低下傾向は続く可能性が高い。

¹ 暫定税率廃止に先立って段階的な定額補助の拡充が図られており（2025年11月13日に10円/Lから15円/L、同月27日には20円/L、同年12月11日には暫定税率と同額の25.1円/L）、11月、12月にも効果の一部が表れている

² まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天井（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

³ 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

⁴ 農協など米の集荷業者が卸売業者に販売した際の価格

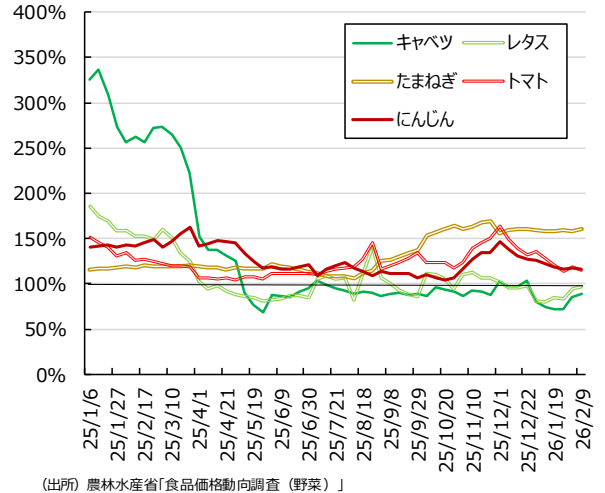
⁵ 比較可能な2006年産以降

4. 生鮮野菜は昨年の反動で総合指数を下押し

生鮮食品の伸びは3ヵ月連続で縮小した。内訳を見ると、生鮮魚介（12月：前年比+8.1% → 1月：同+10.3%、総合指数への前月からの寄与度差+0.02 ㊦）は伸びが拡大した一方、生鮮野菜（同▲7.1%→同▲14.0% 同▲0.19 ㊦）と生鮮果物（同▲5.8%→同▲10.4% 同▲0.07 ㊦）がマイナス寄与した。生鮮野菜では、キャベツ（同▲54.7%→同▲63.5% 同▲0.06 ㊦）をはじめ、葉物野菜を中心に下押しが大きい。農林水産省が公表する「食品価格動向調査（野菜）」によると、キャベツの出荷は1月から2月上旬にかけて順調であり、価格は平年を下回って推移した（図表6）。他方、昨年は春ごろにかけ、2024年夏の高温および同年10月の天候不順等の影響を受けて、価格が平年を大きく上回っており、今回のマイナス寄与はその反動が出た形となった。

同省の「野菜の生育状況及び価格見通し（2月）」によると、1月の低温と少雨の影響により、キャベツ、はくさい、レタスなどの生育に影響があるものの、大幅な出荷数量の減少は見込まれず、価格は平年並みで推移するものと予測されている。これをふまえると、生鮮野菜は春先にかけ、昨年の反動という形で、引き続き総合指数を一定程度下押しするものと見込まれる。

（図表6）野菜類の価格推移（平年比）

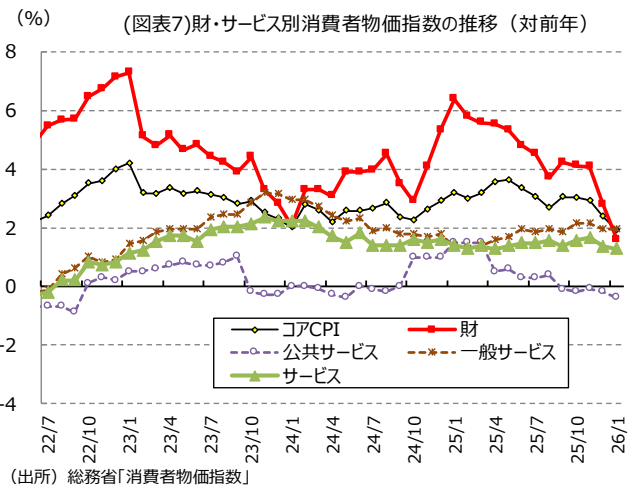


（出所）農林水産省「食品価格動向調査（野菜）」

5. 財の伸びは前月に続き大きく鈍化、サービスは横ばい推移

財・サービス別では、財（12月：前年比+2.7% → 1月：同+1.6%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.58 ㊦）は伸びが大きく鈍化した。サービス（同+1.4% → 同+1.4%、同▲0.04 ㊦）の伸びは前月から横ばいとなった（図表7）。サービスの内訳では、公共サービス（同▲0.2% → 同▲0.4%、同▲0.02 ㊦）は小幅に鈍化し、一般サービス（同+2.0% → 同+1.9%、同▲0.02 ㊦）はほぼ横ばいとなっている。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視している。一般サービスは2025年6月以降、2%前後で安定的に推移しており、足下の賃上げの動きと適正な価格転嫁が続くことで、こうした上昇傾向が定着するものと見込まれる。

（図表7）財・サービス別消費者物価指数の推移（対前年）



（出所）総務省「消費者物価指数」

6. エネルギー関連の政策効果が春先にかけてCPIを押し下げ、実質賃金はプラス推移か

物価高対策として1-3月に電気・ガス料金補助が実施されており（図表8）、これによるCPI押し下げ効果は1-2月使用分で▲0.75 ㊦程度（使用月の翌月の統計に反映）と試算される。これは、前年の電気・ガス料金負担軽減策による押し下げ効果（1-2月使用分で▲0.34 ㊦）を上回る。3月使用分については▲0.25 ㊦程度と試算される。

（図表8）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分 低圧4.5円/kWh	2026年1-2月使用分 18円/m ³
2026年3月使用分 低圧1.5円/kWh	2026年3月使用分 6円/m ³

（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

先行きについて、エネルギー価格を見ると、2月以降もガソリン税の暫定税率廃止による影響が続き、2～4月には電気・ガス料金補助の影響も加わって、春先にかけてCPIの押し下げに寄与すると見込まれる。食料品については、米類価格のピークアウトと値上げラッシュの落ち着きにより、CPIを押し上げる力が徐々に弱まるものとみられる。これらを除く米国型コアの伸びは、引き続き、同+1%台半ばで安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、コア指数は、2～3月にかけて同+1%台半ばまで低下、4月は同+1%台半ばから後半、5月以降は同+1%台後半で推移するものと予想する。

これをふまえた実質賃金の見通しについて、現金給与総額が2026年春闘の反映が本格化前の5月ごろまでは、引き続き同+2%台前半で推移すると見込むと、1月の実質賃金は小幅のプラスとなる可能性が高い。その後は、生鮮食品の横ばいを前提とすると、電気・ガス料金補助の影響の逓減に伴って、2～3月にかけて同+1%強、4月は同+1%前後、5月は同+0%台後半で推移するものと見込む。ただし、さらなる円安が進行する可能性や、イラン情勢の悪化により原油価格が上昇する可能性などがリスク要因として存在することに留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大

電話番号：080 2298 8286

e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411